

大半の会派が返納へ

市川市議会 切手問題は未解明

市川市議会の政務活動費（調査費）をめぐる問題で、同議会の全員協議会が十六日開かれた。二千百三十四万円余の不適切支出を指摘した外部監査結果に対し、全十一会派が対応策を發表。大部分の会派が支出額の全てないし一部を自主返納する意向を示した。一方、発端となった切手の大量購入問題は未解明のまま、十九日告示の市議選に入る。宮田克己議長は「關した価値はあった。ただ切

手問題は未解明。改選後の新議長に問題を引き継ぐ」と話した。

全員協議会は「公開の場で議会の対応を示したい」（宮田議長）と開かれ、市民四十八人が傍聴した。自主返納するのか、運用手引きは見直すのかなど、事前

に示した質問に会派代表者が答える形で行われた。自主返納を表明した会派は任期末の五月一日までに返納額を計算し提示する。ただ、いずれの会派も「制

度の趣旨に沿った支出」として不正は認めていない。

外部監査の改善提案を評価する声も多かった。今後の切手購入は、四会派が廃止、三会派が「上限額など制限を設け大量發送は別方法」と答えた。交付方法も、六会派が精算払いへの変更を支持。現金出納帳簿や領收書のホームページでの公開も、六会派が賛成した。

一方、大量購入の切手が本当に使われたか、解明を期待して訪れた市民からは「調べないのはおかしい」などの声上がり、宮田議長に説明を求める場面もあった。（服部利崇）